若久ケアプランセンター
(居宅介護支援事業所)

重要事項説明書

八女郡広川町大字新代

1 3 8 9 - 8

電話 0 9 4 3 - 3 2 - 9 0 9 1

FAX 0 9 4 3 - 3 2 - 9 0 9 2

重要事項説明書

1・事業者

- (1) 法人名 社会福祉法人 久英会
(2) 法人所在地 福岡県久留米市藤山町1651番地56
(3) 電話番号 0942-22-3030
(4) 代表者氏名 理事長 中尾 一久
(5) 設立年月日 昭和47年 4月21日

2・事業所の概要

- (1) 事業所の種類 福岡県介護保険広域連合指定 居宅介護支援事業所
平成12年 3月 1日指定
介護保険事業者番号 4078400068号
(2) 事業の目的 介護保険制度において要介護者と家族の福祉向上を図る
(3) 事業所の名称 若久ケアプランセンター
(4) 事業所の所在地 福岡県八女郡広川町新代1389番地の8
(5) 電話番号 0943-32-9091
(6) 事業所長名 管理者 平井 育子
(7) 事業所運営方針 高齢者福祉に対する、歴史的な今日までの貢献に立脚し「介護保険制度」の新福祉時代に即した要求に応えられる福祉技術を用い、「人格の尊重」を最高理念として、地域福祉を推進する。
(8) 開設年月日 平成12年 3月 1日

3・事業実施地域及び営業時間

- (1) 実施地域 八女郡広川町・八女市・久留米市・筑後市
*上記地域以外の方でもご希望の方はご相談下さい。
(2) 営業時間 月～土曜日 午前9時より午後6時まで
日曜日 電話受け付けは行い、訪問等は後日となります。

4・職員の体制

当事業所では、ご契約者に対して居宅介護支援サービスを提供する職員として、指定基準を遵守し、以下の職種の職員を配置しています。

職 種	常 勤	非 常 勤
1・ 管 理 者	1名(介護支援専門員と兼務)	
2・ 介護支援専門員	1名	
3・ 事 務 員		1名

5・当事業所が提供するサービスと利用料金

＜サービスの内容＞

当事業所では、居宅介護支援として次のサービスを提供します。

① 居宅サービス計画の作成

- ・居宅を訪問し、ご利用者、ご家族等の意向・心身の状況・環境等を把握した上で介護保険制度にかかる福祉サービス・保健医療サービスが総合的かつ効率的に提供されるよう配慮し、居宅サービス計画を作成します。
- ・居宅サービス計画に位置付ける指定居宅サービス事業者等については、ご利用者に複数の事業者を紹介し、サービスの内容、利用料、特徴などについての情報を提供し、選択して頂きます。前6か月間に作成した居宅サービス計画書における、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与(以下、訪問介護等)の各サービスの利用割合、訪問介護等のサービスごとの同一事業者によって提供されたものの割合についても説明致します(公正中立)。
- ・ご利用者から居宅サービス計画原案に位置付けたサービス事業者の選定理由の説明を、介護支援専門員に求めることができます。

② 居宅サービス計画作成後の実施状況確認

- ・ご利用者、ご家族等との連絡を継続的に行い、居宅サービス計画の目標に沿ってサービスが提供されるよう状況を確認し(以下「モニタリング」という)、サービス提供事業者との連絡調整を行います。
- ・モニタリングの実施にあたり、少なくともひと月に1回、ご利用者の居宅を訪問し、ご利用者に面接しその結果を記録しますが、以下の要件を設けた上でテレビ電話装置その他の情報通信機器を活用したモニタリングを可能とします。
 - 1) ご利用者の同意を得ること。
 - 2) サービス担当者会議等において、次の事項について主治医、担当者その他の関係者の同意を得ていること。
 - ・ご利用者の状態が安定していること。
 - ・ご利用者がテレビ電話装置等を介して意思疎通ができること(家族等のサポートがある場合も含む)
 - ・テレビ電話装置等を活用したモニタリングでは収集できない情報について、他のサービス事業所との連携により情報を収集すること。
 - 3) 少なくとも2月に1回はご利用者の居宅を訪問すること。

*ご利用者の状況変化が認められた場合等は居宅を訪問しての面談に切り替えます。

③ 居宅サービス計画の変更調整

ご利用者が居宅サービス計画の変更を希望された場合、または介護支援専門員が居宅サービス計画の変更が必要と判断した場合は、ご利用者と事業所双方の合意に基づき居宅サービス計画を変更調整します。

④ 申請等に必要な援助

ご利用者の状況を踏まえて、要介護認定の更新申請等に必要な書類準備・代行申請の援助を行います。(マイナンバーの記載が必要な場合があります。)

⑤ 介護保険施設等への紹介

ご利用者が居宅において日常生活を営むことが困難であると認められた場合、または入所を希望された場合等、介護保険施設の情報提供・紹介その他の相談を行います。

<サービス利用料金>

① 居宅介護支援に関するサービス利用料金について

- ・事業所が介護保険法の規定に基づいて介護保険からサービス利用料金を受け取る場合は、ご利用者の自己負担はありません。(法定代理受領)
ただし、ご利用者の介護保険料の滞納等により、事業所が介護保険からサービス利用料金を受け取る事が出来ない場合は、サービス利用料金の全額を一旦お支払いいただくことがあります。
- ・居宅サービス等の利用に向けて退院時等に必要なケアマネジメント業務を行ったものご利用者の死亡によりサービス利用に至らなかった場合に、居宅介護支援費を算定させていただくことがあります。

【基本料金】 居宅介護支援（Ⅰ）

要介護 1・2	10,860 円/月
要介護 3・4・5	14,110 円/月

【加算料金】

加算	料金	要件（抜粋）
初回加算	3,000 円/月	・新規に居宅サービス計画を作成する場合。 ・要支援者が要介護認定を受けた場合に居宅サービス計画を作成する場合。 ・要介護状態区分が二区分以上に変更された場合に居宅サービス計画書を作成する場合。
通院時情報連携加算	500 円/月	・利用者が医師又は歯科医師(以下医師等)の診察を受ける際に同行し、医師等に利用者の心身の状況や生活環境等の必要な情報提供を行い、医師等からも情報提供を受けた上で居宅サービス計画に記録した場合。
入院時情報連携加算(Ⅰ)	2,500 円/月	・入院した日に病院等の職員に対して必要な情報提供を行った場合。入院前も含む。
入院時情報連携加算(Ⅱ)	2,000 円/月	・入院日を含め 3 日以内に、病院等の職員に対して必要な情報提供を行った場合。

退院・退所加算 (I)イ	4,500 円/月	・入院等の期間中に病院等の職員と面談や電話等で、必要な情報の提供をカンファレンス以外の方法により 1 回受け、居宅サービス計画を作成しサービス調整を行った場合。
退院・退所加算 (I)ロ	6,000 円/月	・入院等の期間中に病院等の職員と面談し、必要な情報の提供をカンファレンスにより 1 回受け、居宅サービス計画を作成しサービス調整を行った場合。
退院・退所加算 (II)イ	6,000 円/月	・入院等の期間中に病院等の職員と面談や電話等で、必要な情報の提供をカンファレンス以外の方法により 2 回以上受け、居宅サービス計画を作成しサービス調整を行った場合。
退院・退所加算 (II)ロ	7,500 円/月	・入院等の期間中に病院等の職員と面談し、必要な情報の提供を 2 回（うち 1 回以上はカンファレンスによる）受け、居宅サービス計画を作成しサービス調整を行った場合。
退院・退所加算 (III)	9,000 円/月	・入院等の期間中に病院等の職員と面談して、必要な情報の提供を 3 回以上（うち 1 回以上はカンファレンスによる）受け、居宅サービス計画を作成しサービス調整を行った場合。
緊急時等居宅カンファレンス加算	2,000 円/回 (月 2 回を限度)	・病院等の求めにより、病院等の職員と共に利用者の居宅を訪問し、カンファレンスを行い、居宅サービス等の利用調整を行った場合。
同一建物に居住する利用者へのケアマネジメント	所定単位数の 95%	・指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内や同一の建物内に居住する利用者へのケアマネジメントを行った場合。
委託連携加算	3,000 円/月 (初回のみ)	・介護予防の委託を受ける際、適切な情報連携を行った場合。

②解約料について

ご利用者は契約を解除する事ができ、一切料金は頂きません。

ただし、ご利用者が契約後居宅サービス計画の作成段階途中で解約をされた場合や認定申請後結果を待たずに介護保険サービスを利用され「自立」と認定された場合には、介護保険よりサービス利用料を受け取る事が出来ないため、基本料金と同額の解約料を頂きます。

<その他>

①事業実施地域以外のご契約者について

通常の事業の実施地域を超えて行う居宅介護支援を提供する際は、通常の事業実施地域を超える地点からその交通費の実費を徴収します。

②ご契約者より料金支払いが発生する場合

月ごとの清算とし、毎月 10 日までに前月分の請求を致しますので、7 日以内にお支払い下さい。領収書を発行致します。

お支払い方法は、銀行振込・口座自動引き落とし・現金集金の 3 通りの中からご契約の際にお選び下さい。

6・サービス利用に関する留意事項

①サービス提供を行う介護支援専門員について

- ・サービス提供時に、担当の介護支援専門員を決定します。
- ・事業者の都合により担当の介護支援専門員を交替する事がありますが、ご利用者に対してサービス利用上の不利益が生じないよう十分配慮します。
- ・ご利用者が担当の介護支援専門員の交替を申し出る事が出来ます。

②サービス提供における事業所の義務

当事業所では、サービスを提供するにあたって以下の事項を遵守します。

- ・ご利用者に提供した居宅介護支援について記録を作成し、その完結の日から 5 年間保管すると共に、ご利用者、ご家族等の請求に応じて開示・複写を交付します
- ・ご利用者が他の居宅介護支援事業を希望される場合、または、ご利用者より申し出があった場合、直近の居宅サービス計画及びその実施状況に関する書類を交付します。
- ・介護支援専門員または従業員は、居宅介護支援を提供する上で知り得たご利用者、ご家族の情報を正当な理由なく第三者に漏洩しません(守秘義務)。
- ・事業所の責任によりご利用者に生じた損害については、事業所は速やかにその損害を賠償致します。守秘義務に違反した場合も同様とします。ただし、その損害の発生についてご利用者、ご家族に故意又は過失が認められる場合には、ご利用者者の置かれた心身の状況を勘酌して相当と認められる時に限り、事業所の損害賠償責任を減じる場合があります。
- ・支援等における事故発生の場合、速やかに保険者へ報告し理解を図ります。
- ・医療機関との連携のため、病院または診療所に入院する必要がある場合は、担当の介護支援専門員の氏名及び連絡先を入院先の医療機関にお伝えください。

7・ハラスメントの防止について

- ①雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律の規定に基づき、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの防止のための雇用管理上の措置を講じます。
- ②ご利用者及びご家族へは次の行為を禁止します。
介護支援専門員及び従業員に対する身体的暴力、精神的暴力、セクシャルハラスメント等。

8・感染症や災害の対応力強化

感染症や災害が発生した場合にあっても、ご利用者が継続して居宅介護支援を受けられるよう、支援の提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図る為の計画(業務継続計画)を策定すると共に、その計画に従い介護支援専門員及び従業員に対して必要な研修及び訓練を実施します。

9・虐待の防止について

- ①ご利用者等の人権の擁護・虐待の防止の観点から、虐待の発生又はその再発を防止するための指針を整備します。
- ②介護支援専門員及び従業員に対し虐待防止を啓発・普及するための研修を行います。
- ③サービス提供事業者または家族等による虐待を受けたと思われるご利用者を発見した場合、速やかにこれを市町村に通知します。
<虐待防止に関する責任者：管理者 平井育子>

10・契約の終了について

契約の有効期間は、契約締結の日からご利用者の要介護認定の有効期間満了日迄ですが、契約期間満了の2日前迄にご利用者から契約終了の申し入れがない場合には、契約は更に同じ条件で更新され、以後も同様となります。

更新中は継続してサービスをご利用いただけます。ただし、下記のような事由が発生した場合には、当事業所との契約は終了します。(契約書 14 条参照)

①ご利用者、死亡の場合。②要介護認定により、「自立」「事業対象者」「要支援 1・2」判断の場合。③ご利用者が介護保険施設への入所の場合。④当事業所がやむを得ない事由により事業所を閉鎖・事業取り消し等の場合。⑤ご利用者より、介護支援専門員へ、解約または契約解除の申し出があった場合。⑥入院等にて、介護保険制度の活用がなく3ヶ月経過の場合。(再開時は再相談)⑦ご利用者からの情報の偽りにより、事業所が契約を継続しがたい状況が発生した場合や、他利用者の生命・身体・財物・信用等を傷つけ契約を継続しがたい事情発生の場合。

11・苦情の受け付けについて

* 苦情受け付け担当者

管理者(介護支援専門員) 平井 育子 電話 0943-32-9091
FAX 0943-32-9092

* 行政機関の苦情受け付け

福岡県介護保険広域連合 柳川大木広川支部 所在地 柳川市三橋町正行 431
電話 0944-75-6301 FAX 0944-75-6340

広川町役場 福祉課 高齢者支援係 所在地 八女郡広川町大字新代 1804-1
電話 0943-32-1113 FAX 0943-32-5164

久留米市役所 健康福祉部 介護保険課 所在地 久留米市城南町 15-3
電話 0942-30-9206 FAX 0942-36-6845

八女市役所 介護長寿課 介護保険係 所在地 八女市大字本町 647
電話 0943-23-2545 FAX 0943-22-2186

筑後市役所 高齢者支援課 所在地 筑後市大字山ノ井 898
電話 0942-53-4115 FAX 0942-53-4119

福岡県国民健康保険団体連合会 所在地 福岡市博多区吉塚本町 13-47
電話 092-642-7859 FAX 092-642-7857

この重要事項説明書に定められていない事項について問題が生じた場合は、事業者は契約者と誠意をもって協議するものとします。

介護保険制度については変更ながらの法規の為、厚生労働省等における検討状況に対しつつ、重要事項説明書の関連状況を修正又は変更できるものとします。

指定居宅介護支援サービスの提供開始に際し、本書面に基づき重要事項の説明を行いました。

説 明 日 令和 年 月 日

説 明 者 介護支援専門員

私は、本書面に基づいて事業者から重要事項の説明を受け、指定居宅介護支援サービスの提供開始に同意しました。

利 用 者

住 所

氏 名

代 理 人

住 所

氏 名

続 柄